

「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」の実現に向けて

- IT革命を起爆剤とした躍動の10年へ -

平成12年6月

経済審議会

目 次

はじめに	1
第1部：「あるべき姿」の実現に向けた当面の戦略的政策課題 - IT革命を起爆剤とした躍動の10年へ -	2
序章：日本経済新生への展望	2
第1章：IT革命を起爆剤とした新しい経済発展 - IT革命の戦略的推進を通じて -	5
1．IT革命もたらす経済社会の姿 - 経済的側面を中心に -	5
(1) IT革命の経済効果	5
(2) 企業活動の姿	6
(3) 消費生活の姿	7
(4) 懸念される側面	8
2．IT革命推進の基本的考え方	9
(1) スピードの重視	9
(2) 民主導の変革	9
(3) 新しいネットワーク社会への対応	10
3．IT革命を起爆剤とした新しい経済発展に向けて	10
(1) 予算・人員の重点配分と既存のネットワーク基盤の有効活用	11
(2) ネットワーク社会における経済取引に対応した新たな市場の枠組みの構築	11
(3) 我が国をグローバルなIT革命の中心に位置付けるための方策への積極的 取組 - IT革命時代における我が国の国際競争力の確保に向けて -	13
(4) IT革命の成果を最大限に生かすための物流のスピード化の促進	13
(5) IT革命時代の変革とスピードに対応できる経済社会システムの構築	14
1) 企業活動面での変革へのサポート	14
2) 労働市場の機能強化と労働者の能力開発への支援	17
3) 教育におけるグローバルリテラシーの確保	18
第2章：「静脈産業」の発展を通じた効率的な循環型経済社会の構築	20
1．基本的考え方	20
2．最近の取組み状況	20

3．静脈産業発展のための課題と方策	22
(1)循環資源に係る市場の形成	22
(2)静脈産業の飛躍的な生産性向上と資源の効率的な循環の形成	23
(3)市場のグリーン化	24
(4)ITの活用	25
(5)循環資源にかかるデータの整備	25
(6)システムの普及と検証	25
第3章：安心でき活力ある高齢社会の構築	26
. 安心でき、かつ効率的な社会保障制度の構築に向けた総合的検討	26
. 介護保険制度の定着と介護ビジネスの推進	26
1．介護保険制度の定着と介護ビジネスの推進にあたっての基本的考え方	26
2．介護サービス市場の展望	27
(1)公的介護サービスの見通し	27
(2)介護関連ビジネスの見通し	28
(3)ITの応用への期待	29
3．介護サービス市場整備の政策課題	30
(1)介護要員の確保	30
(2)利用者本位の仕組みの整備	31
(3)新規参入促進のための事業者への支援	31
. 少子高齢・人口減少社会における高齢者と女性の能力発揮システムの構築	33
1．基本的考え方	33
2．今後の方向性	33
3．能力発揮システムの構築に向けての方策	33
(1)年齢にとらわれない高齢者の能力発揮	33
(2)エンプロイアビリティの向上と労働移動しやすい労働市場の整備	34
(3)男女共同参画の推進	35

第2部：「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」の推進状況と今後の課題	37
第1章：多様な知恵の社会の形成	38
1．市場と事業環境の整備	38
(1)透明で公正な市場と消費者主権の確立	38
(2)魅力ある事業環境の整備	39
(3)個人がより自由に選択したり挑戦できる環境の整備	39
2．多様な人材の育成と科学技術の振興	40
(1)教育の充実	40
(2)外国人労働者の受入れによる多様性と活力の確保	41
(3)科学技術の振興	42
3．多様な知恵の社会における地域経済と社会資本	42
(1)「小さな大都市」構想（ゆとりの「空間」とゆとりの「時間」の街づくり）	42
(2)独自の産業・文化を持つ地域づくり	43
(3)中山間地域・離島等の活性化	44
(4)多様な知恵の社会を支える社会資本整備	44
4．首都機能移転の検討	46
第2章：少子・高齢社会、人口減少社会への備え	47
1．安心でき、かつ効率的な社会保障	47
(1)公的年金	47
(2)高齢者医療と介護	47
(3)社会保障構造の在り方	48
2．年齢にとらわれない経済社会	48
3．リカレント型のライフコース	49
4．少子・高齢社会における街づくり	49
(1)歩いて暮らせる街づくり	49
(2)少子・高齢社会にふさわしい社会資本	49
5．少子化への対応	50

第3章：環境との調和	52
1．循環型経済社会の構築	52
2．地球温暖化をはじめとする地球環境問題への対応	52
(1)国際的枠組み作りと途上国への技術支援等	52
(2)国内的な取組み	53
(3)環境にやさしい安全な持続的発展社会を支える社会資本	53
第4章：世界秩序への取組み	54
1．世界経済のルールづくりへの取組み	54
(1)W T O交渉における働きかけ	54
(2)国際金融資本市場におけるルールづくり	54
2．アジア地域の中での役割	54
3．「世界の知的活動拠点」の形成	55
4．国際経済協力のあり方	56
第5章：政府の役割	57
1．行政の効率化と財政再建	57
(1)組織の簡素化と事業効率の向上	57
(2)生産性向上のための組織編成、人事管理	57
(3)財政の健全性確保・財政再建方策	58
(4)行政の透明性確保	59
2．地方の自立	59
(1)地方分権の推進と地方の自己決定能力の向上	59
(2)行政の広域化の推進	60
(3)住民参加の拡充	60
別 添	62